

(別紙様式第3号)

学 位 論 文 要 旨

氏名: 李 学婷

題目: 肉用牛経営の経営分析と展開方向

A Study on Beef Cattle Production and Directions in Improvement of Management Practices

日本の肉用牛生産は、国民の食生活にとって不可欠な動物性たん白質等の重要な供給源となる部門であり、農業の基幹的部門として農業生産上大きなウエイトを占めるとともに、農山村地域の活性化や地域経済への波及効果、自給飼料生産を通じた国土の有効利用や自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有している。また、海外における家畜伝染病の発生による畜産物の輸入禁止を踏まえ、牛肉を始めとした畜産物の国内生産基盤の強化が一層求められている。

そこで、本研究の課題は、第一に、子牛市場における価格形成要因を明らかにし、第二に、肉用牛経営を子牛生産段階、肥育牛生産段階に分けて経営実態分析を行い、肉用牛経営の技術的、経済的特徴を明らかにし、第三に、今後の肉用牛経営展開方向を解明することにある。和牛における繁殖用雌牛と肥育牛の飼養技術の間には大きな相違があり、繁殖と肥育のそれぞれの経営確立の要点を解明し、それらを合わせて肉用牛経営改善方法を提示する。

以上の本論文の狙いに基づいて実施した各章別の分析結果を要約すると次のようである。

第1章では、肉用牛経営を取り巻く厳しい環境変化に対応して講じられてきた。これまでの肉用牛経営に関する政策を整理した。特に、自給飼料基盤に立脚した畜産経営の確立について肉用牛を中心として重要性が繰り返し指摘されてきていることを確認した。

第2章では、第3章以下の分析を行なう上で把握しておく必要があると考えられる範囲に限定して、経営改善対策の資料を整備することを目的として、1966年以降の日本における肉用牛飼養動向、生産費用・収益性の変化、肉用牛生産について言及した。全国農業地域別の肉用牛飼養頭数の推移をみると、北海道の全国に占める割合が需要拡大期以降急激に高

まっており、対照的に、中国の割合が低下している。

第 3 章では、重回帰分析を用いて、鳥取県における子牛の市場出荷成績データを対象にして、市場出荷される和子牛の血統、出荷日齢、出荷体重、購買参加者などの要素と取引価格との因果関係を解析し、価格形成要因となる諸因子を明確化した。また、一元、二元と三元分散分析で、和子牛の繁殖・飼養管理技術の改善が経営改善に対して果たす効果について検討した。

分析結果から、和子牛 1 頭当たり取引価格の個体間格差は大きく、農家間の差も統計的に有意に認められ、和子牛の 1 頭当たり平均取引価格に対して農家の繁殖・飼養管理技術が重要な影響を及ぼしていることが明確になった。しかしながら、農家間格差によって説明される和子牛の取引価格と出荷体重、血統の変動はわずかであり、変動の大部分は個体変動に起因している。この大きな個体変動の存在が、農家レベルでの繁殖・飼養管理技術の高位平準化と生産コスト低減を阻害する要因となっていると推察された。

第 4 章では、現在の厳しい畜産情勢の中で、肉用牛繁殖経営および肥育経営が直面している経営・技術上の問題点を整理し、求められている経営改善の方向性について考察した。多変量解析法を用いて得られた結果によれば、肉用牛繁殖経営においては、労働生産性と収益性の高さ、収益性の高低、自給飼料生産の効率、購入飼料への依存度の性格を規定する諸指標による目的変数への影響度がより大きく現れており、施設への過剰投資、粗飼料の低位な生産効率、飼養管理の不徹底等の諸問題があることが明らかになった。肉用牛肥育経営においては、飼養技術、経営管理費、もと牛及び肥育牛の市場価格、飼養頭数規模などが収益性に有意な影響を与えていることを明らかにした。さらに、クラスター分析によって経営改善の方向を経営類型に即して検討し、それぞれの農家の経営改善方向を明示した。

第 5 章では、鳥取県日野郡を対象にして和牛子取り産地における肉用牛経営の実態分析を実施し、第 3 章と第 4 章における統計分析から得られた結果が、生産現場において実際にどのように発見しているかを検討した。現地実態調査に基づく分析結果によれば、第 3 章で明示したように、肉用牛農家はせり市場の動きによく注意して、高額取引される子牛の血統を選択するように務めている。また、子牛出荷については、農家が一番大事にすることは子牛の体重であることが検証された。